

# 平成16年3月期 財務諸表の概要

平成16年5月7日

会社名 株式会社アイワイバンク銀行

(URL http://www.iy-bank.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名/取締役企画部長 氏名/平井 勇

TEL (03) 3211-3041

決算取締役会開催日 平成16年5月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	29,117	(151.7)	3,035	(-)
平成15年3月期	11,568	(506.9)	△8,173	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年3月期	5,027	(-)	4,120	83
平成15年3月期	△8,191	(-)	△6,714	32

(注) ①期中平均株式数 平成16年3月期 1,220,000株

平成15年3月期 1,220,000株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	
	円	銭
平成16年3月期	0	00
平成15年3月期	0	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成16年3月期	259,676	45,662	17.5	37,428	(速報値) 201.01
平成15年3月期	159,928	40,658	25.4	33,327	221.39

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 1,220,000株

平成15年3月期 1,220,000株

## 2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	円	円	円	円	銭
	41,400	5,100	- *	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 \* (期末発行済株式数にて予想当期純利益を除いたもの)

\* 当期純利益の予想につきましては、繰越欠損金等にかかる法人税等調整額の算出に必要な平成18年3月期の利益計画を、現時点では策定できる状況ではないため、記載していません。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、5～6ページをご参照下さい。

# I. 経営の状況

## 1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン-イレブン・ジャパンの出資により、平成 13 年 4 月 10 日に設立されました。同年 5 月 7 日に開業し普通預金口座の受付を始め、5 月 15 日に ATM サービスを開始しました。

当社は、イトーヨーカドー、セブン-イレブン等イトーヨーカドーグループ（以下 IY グループ）の店舗に設置した“ATM”と“リモートバンキング”（パソコンでの「インターネットバンキング」、i モードでの「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称）が一体となった身近で便利な普通預金口座取引等を提供する『金融サービス事業』を行っております。加えて、銀行をはじめ信用金庫、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社等多くの金融機関と提携することで、原則 24 時間 365 日稼働する利便性の高い当社の ATM ネットワークをより多くのお客さまにご利用いただく『ATM 事業』を展開しております。

## 2. 経営方針

### （1）経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

### （2）経営の基本方針

当社は、24 時間 365 日利用できるセブン-イレブン等 IY グループ約 1 万店の店舗インフラを活用した ATM ネットワークを構築することで、『安全、確実、迅速』にお客さまの暮らしに密着した『おサイフ』代わりの銀行サービスを提供することに努めます。

また、他の金融機関に利便性の高い当社の ATM ネットワークをご活用いただくことで、お客さまへのサービスの向上や事業の効率化等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

一方、当社が展開する金融サービスを IY グループのお客さまに提供することで、幅広いお客さまにより多くご来店いただき、結果として IY グループの収益力が向上するという相乗効果を追求してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社は、今後も ATM 事業基盤の完成に向けて、ATM ネットワークの拡充に努めてまいります。IY グループが出店している地域での、地方銀行との提携による新地域への展開を進めると同時に、既展開地域における ATM の設置密度を高めることにより、設置台数は平成 17 年 3 月末に約 9,900 台を見込んでおりますが、その後も引き続き拡大してまいります。また、展開地域の拡大に伴う地方銀行との提携はもとより、既展開地域においても、各種金融機関との ATM 利用提携を積極的に進め、より多くのお客さまに当社 ATM をご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいります。同時に、お客さまがより便利に、そして安心してご利用いただけるよう、ATM の稼働率向上や ATM 周りの環境整備といった ATM サービスの質の向上にも努めてまいります。中長期的には、IY グループの事業インフラや顧客基盤等を活かした個人向け金融サービスの拡充を図ることで、より安定した収益構造の確立を目指してまいります。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) ATM 事業の状況

当期におきましては、銀行との間では、展開地域拡大を伴う常陽銀行（平成 15 年 7 月 23 日）、広島銀行（同 9 月 22 日）、東邦銀行（同 10 月 20 日）、北越銀行（平成 16 年 3 月 1 日）、肥後銀行（同 3 月 22 日）との提携に加え、武蔵野銀行（平成 15 年 4 月 21 日）、名古屋銀行（同 8 月 25 日）、十六銀行（同 8 月 25 日）、清水銀行（同 10 月 1 日）、東京都民銀行（平成 16 年 3 月 24 日）、インターネット專業銀行のイーバンク銀行（平成 15 年 8 月 25 日）とも提携を開始しました。また、日本郵政公社（同 5 月 19 日）や信用金庫（同 7 月 7 日～）240 庫<sup>[注1]</sup>との提携も開始し、その他にも生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社等、銀行以外の業態とも ATM 提携を積極的に進めました。その結果、当期に新たに提携した先は、銀行 11 行、信用金庫 240 庫、日本郵政公社、生命保険会社 1 社、その他金融機関 8 社の計 261 社で、平成 16 年 3 月末日現在での提携先は合計で 309 社となりました。

提携先の拡充と同時に、新規展開地域として、茨城県（平成 15 年 7 月 23 日）、広島県（同 9 月 22 日）、福島県（同 10 月 20 日）、新潟県（平成 16 年 3 月 1 日）、熊本県（同 3 月 22 日）において ATM サービスを開始しました。平成 16 年 3 月末日現在での ATM 設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県（設置順）の 18 都府県となっております。ATM 設置台数は、展開地域の拡大による ATM 台数の増加とともに、既展開地域における ATM の設置密度を高めたことにより、平成 16 年 3 月末日現在では合計 7,804 台となり、平成 15 年 3 月期末の合計 5,250 台から、2,554 台増加しました。

[注1] 平成 15 年 7 月 7 日の提携開始時は 231 庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等により平成 16 年 3 月末日現在では 240 庫と提携。

## (2) 金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。平成 16 年 3 月末日現在の個人のお客さまの口座数は約 16 万 3 千口座、預金残高は約 299 億円となり、口座数および残高とも着実に増加しております。法人向けには、ATM 提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、3 月末日現在の預金残高は約 925 億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、3 月末日現在の残高は 650 億円となっております。

## (3) ATM の利用状況

当社の ATM では、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関および BANCOS 加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております）。当期におきましても、提携先の拡充、展開地域の拡大、設置台数の増加等、より多くのお客さまに、より一層便利で頼りになる ATM サービスをご提供できるよう努めてまいりました。同時に、新規展開地域ではできるだけ早く ATM を“認知”していただき、既展開地域ではご利用可能なカードやサービス内容等の“認識”をより深めていただくため、各地域に合わせた効果的な広告宣伝活動等の施策を IY グループや提携先と協働して積極的に実施してまいりました。その結果、お客さまにおける当社 ATM の認知度は一層向上したと思われ、利用件数も順調に増加してまいりました。こうした状況により、当期における ATM1 日 1 台あたりの年間平均利用件数は、前期の約 47 件から約 68 件に上昇し、年間総利用件数も約 7 千 2 百万件から約 1 億 5 千 8 百万件と倍以上に増加しました。

なお、平成 13 年 12 月より開始しましたセブニーイレブン店舗向けの売上入金サービスは、その利便性や安全性から、多くのセブニーイレブン店舗経営者の皆さまにご利用いただいております。また、一般事業会社向けの売上入金サービスも、当期より開始しました。

## (4) 経営成績

当社にとって第 3 期である平成 16 年 3 月期の経営成績は、経常収益が 291 億 1 千 7 百万円、経常利益が 30 億 3 千 5 百万円、当期純利益が 50 億 2 千 7 百万円となり、開業以来初めて通期として黒字を計上することができました。提携先の拡充や ATM 設置台数の増加、広告宣伝活動の積極的な展開等により、ATM の利用件数が堅調に推移した結果、経常収益、経常利益が増加しました。また、当期純利益の増加については、経常収益、経常利益の増加に加え、税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額（21 億 4 千 5 百万円）<sup>[注 2]</sup> を計上したことによるものです。

[注 2] 現時点での平成 17 年 3 月期の税引前当期純利益見込み額をベースとした税務上の繰越欠損金等へ充当する課税所得見込み額を上限に、税効果会計による法人税等の調整を実施し、繰延税金資産を計上しております。なお、この前提として、平成 17 年 3 月期の税引前当期純利益を現時点で 51 億円と見込んでおります。

## (5) 財政状態

### 《 資産 》

資産合計は2,596億7千6百万円となりました。設置したATMの運営のために多額の現金資産を保有していることが当社バランスシートの特徴ですが、当期末における現金預け金は2,037億2千9百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は220億2百万円、また固定資産の大半を占めるシステム開発資産（ソフトウェア）の残高は91億5千9百万円となっております。

### 《 負債 》

負債合計は2,140億1千3百万円となりました。預金残高（除く譲渡性預金）1,224億4千2百万円の内、一般個人のお客さまの普通預金は298億8千8百万円、法人の普通預金が924億7千7百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブンーイレブン・ジャパンからの預金は、法人預金の内703億1千6百万円、および譲渡性預金600億円の計1,303億1千6百万円となっております。また、将来の金利上昇に備え、想定元本350億円の金利スワップを締結しております。その他、ATM設置台数の増加にともなうATM運営に必要な現金資金の安定的な調達を図り、無担保社債（適格機関投資家限定）の発行（150億円、期間5年）、および借入（50億円、期間5年）を実施しました。

### 《 資本 》

資本金は610億円、利益剰余金は△153億4千5百万円となりましたが、株式等評価差額金8百万円が発生したため、資本合計は456億6千2百万円となっております。なお、自己資本比率（国内基準）は201.01%（速報ベース）となっております。

また、当社の主要株主である株式会社セブンーイレブン・ジャパンの持株比率は、平成16年3月に既存株主より当社株式1万4千株を取得したこと等により、23.86%から25.01%となりました。

## (6) 次期業績等の見通し

平成16年度におきましても、山形県（山形銀行、殖産銀行、山形しあわせ銀行との提携）、北海道（北洋銀行との提携）、群馬県（群馬銀行との提携）、山口県（山口銀行との提携）、長崎県（親和銀行との提携）、岡山県（中国銀行との提携）等、地方銀行との提携によるATM展開地域の拡大を図るとともに、既展開地域における追加設置を積極的に進め、平成17年3月期末のATM設置台数は累計で約9,900台となる見通しです。また、新規地域展開を伴う地方銀行との提携に加え、信用組合、労働金庫との提携等、より多くのお客さまに、より多くご利用いただけるよう、各金融機関との提携もさらに推進し

てまいります。このようにATMネットワークおよび提携先の拡充を継続するとともに、ATM稼働率の向上やATM周りの環境整備等、ATMサービスの質の向上にも努めてまいります。加えて、当社ATMサービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等を考慮したより効果的なプロモーション活動を積極的に展開することで、平成16年度のATM1日1台あたりの年間平均利用件数は約69件、年間総利用件数は約2億3千万件を見込んでおります。

金融サービス事業では、ローン等の個人向け金融サービスについて、お客さまのニーズに合ったより充実した金融商品・サービスを開発するため、今後も引き続き研究・検討を続けてまいります。

ATM事業への積極的な取り組みを継続することにより、次期も引き続きATM利用件数が堅調に推移し、経常収益はさらに増加すると見込んでおります。また、提携先の拡大やATM設置台数の増加による先行投資の負担増、利用促進のための広告宣伝費用等から、経常費用も増加する見込みです。しかしながら、経常収益の増加幅がより大きいと見込まれることから、平成17年3月期の経営成績は、経常収益414億円、経常利益51億円となる見通しです。

(当期純利益の予想につきましては、繰越欠損金等にかかる法人税等調整額の算出に必要な平成18年3月期の利益計画を、現時点では策定できる状況ではないため、記載しておりません。)

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【ご参考】

①提携金融機関一覧表（平成16年3月末日現在：309社）

1 / 2

\*：当期新規提携先 261社

提携金融機関		取扱開始日	
銀行	26行	UFJ銀行	平成13年5月15日
		静岡銀行	平成13年6月1日
		りそな銀行	平成13年6月18日
		埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
		新生銀行	平成13年12月17日
		横浜銀行	平成14年1月21日
		三井住友銀行	平成14年1月28日
		千葉銀行	平成14年2月18日
		足利銀行	平成14年5月20日
		東京三菱銀行	平成14年8月19日
		京都銀行	平成14年12月16日
		スルガ銀行	平成15年1月20日
		八十二銀行	平成15年2月18日
		滋賀銀行	平成15年2月24日
		福岡銀行	平成15年3月24日
		*武蔵野銀行	平成15年4月21日
		*常陽銀行	平成15年7月23日
		*名古屋銀行	平成15年8月25日
		*十六銀行	平成15年8月25日
		*イーバンク銀行	平成15年8月25日
		*広島銀行	平成15年9月22日
		*清水銀行	平成15年10月1日
		*東邦銀行	平成15年10月20日
		*北越銀行	平成16年3月1日
		*肥後銀行	平成16年3月22日
		*東京都民銀行	平成16年3月24日
信用金庫	240庫〔注〕	*各信用金庫	平成15年7月7日
公社	1社	*日本郵政公社（郵便貯金）	平成15年5月19日
証券会社	2社	野村証券	平成13年7月9日
		日興コーディアル証券	平成13年7月9日
生命保険会社	5社	住友生命	平成14年7月15日
		太陽生命	平成14年7月15日
		第一生命	平成14年9月17日
		三井生命	平成15年3月17日
		*日本生命	平成15年10月1日

〔注〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等により、平成16年3月末日現在では240庫と提携。

提携金融機関		取扱開始日	
その他金融機関 (クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社)	35社	アイワイ・カード・サービス	平成14年5月20日
		ジェーシービー	平成14年5月20日
		三井住友カード	平成14年5月20日
		ユーシーカード	平成14年5月20日
		武富士	平成14年8月5日
		アコム	平成14年8月5日
		プロミス	平成14年8月5日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成14年8月5日
		GE コンシューマー・ファイナンス (ほのぼのレイク)	平成14年8月5日
		オリエントコーポレーション	平成14年9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年9月17日
		ジャックス	平成14年9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年9月17日
		ライフ	平成14年9月17日
		アメリカン・エクスプレス	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ (アイク、ディック)	平成14年10月21日
		協同クレジットサービス	平成14年11月18日
		丸井	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ティーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		ディーシーカード	平成15年2月17日
		シティコープダイナースクラブジャパン	平成15年2月17日
		国内信販	平成15年2月17日
		東京三菱キャッシュワン	平成15年2月17日
		ジーシー	平成15年3月17日
		*モビット	平成15年5月26日
		*東急カード	平成15年9月22日
		*あおぞらカード	平成15年9月22日
		*クオーク	平成15年10月20日
		*シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
		*クレディア	平成15年11月17日
		*エヌシー日商連 (NCカード)	平成15年12月8日
		*ステーションファイナンス	平成16年3月22日
BANCS 加盟 都市銀行	みずほ銀行	平成13年6月13日	



②ATM 都府県別・店舗形態別 設置状況 (平成16年3月末日現在 : 18都府県 7,804台)

\*\* : 当期新設置地域 5県

地域	設置開始日	合計	トヨタカード	セブンイレブン	本店他
東京都	平成13年5月15日	1,365台	51台	1,304台	10台
静岡県	平成13年6月1日	397台	9台	388台	—
埼玉県	平成13年6月18日	775台	37台	736台	2台
大阪府	平成13年7月23日	411台	4台	407台	—
兵庫県	平成13年7月27日	293台	4台	289台	—
神奈川県	平成14年1月21日	823台	49台	771台	3台
千葉県	平成14年2月18日	734台	35台	699台	—
栃木県	平成14年5月20日	309台	4台	303台	2台
愛知県	平成14年12月4日	206台	8台	198台	—
京都府	平成14年12月16日	120台	1台	119台	—
長野県	平成15年2月18日	179台	4台	175台	—
滋賀県	平成15年2月24日	127台	—	127台	—
福岡県	平成15年3月24日	598台	—	598台	—
** 茨城県	平成15年7月23日	443台	5台	438台	—
** 広島県	平成15年9月22日	279台	1台	278台	—
** 福島県	平成15年10月20日	336台	4台	332台	—
** 新潟県	平成16年3月1日	278台	5台	273台	—
** 熊本県	平成16年3月22日	131台	—	131台	—
合計		7,804台	221台	7,566台	17台

(平成16年5月7日現在)

◆平成16年4月以降のATM展開予定〔既公表〕

地域	時期	地域	時期
山形県	平成16年4月19日～ 開始	山口県	平成16年9月までに
北海道	平成16年5月17日～	長崎県	平成16年秋
群馬県	平成16年7月	岡山県	平成16年後半

◆平成16年4月以降の提携予定金融機関〔既公表〕

金融機関	時期	金融機関	時期
山形銀行	平成16年4月19日～ 開始	びわこ銀行	平成16年7月
殖産銀行	平成16年4月19日～ 開始	茨城銀行	平成16年7月頃
山形しあわせ銀行	平成16年4月19日～ 開始	東京スター銀行	平成16年夏
福島銀行	平成16年4月20日～ 開始	山口銀行	平成16年9月までに
北洋銀行	平成16年5月17日～	親和銀行	平成16年秋
関東つくば銀行	平成16年5月20日～	静岡中央銀行	平成16年秋
信用組合(118組合)	平成16年5月31日～	栃木銀行	平成16年秋
労働金庫(13金庫)	平成16年6月までに	中国銀行	平成16年後半
群馬銀行	平成16年7月		

### 第3期(平成16年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	203,729	預 金	122,442
現 金	153,995	普 通 預 金	122,365
預 け 金	49,734	そ の 他 の 預 金	77
有 価 証 券	22,002	譲 渡 性 預 金	65,000
国 債	9,999	借 用 金	5,000
政 府 保 証 債	12,003	社 債	15,000
そ の 他 資 産	31,151	そ の 他 負 債	6,474
前 払 費 用	716	未 払 法 人 税 等	10
未 収 収 益	3,008	未 払 費 用	1,221
仮 払 金	18,243	前 受 収 益	19
ソ フ ト ウ ェ ア	9,159	金 融 派 生 商 品	321
そ の 他 の 資 産	23	仮 受 金	4,141
動 産 不 動 産	663	そ の 他 の 負 債	759
土 地 建 物 動 産	377	賞 与 引 当 金	96
保 証 金 権 利 金	286	負 債 の 部 合 計	214,013
繰 延 税 金 資 産	2,140	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	△10	資 本 金	61,000
		利 益 剰 余 金	△15,345
		当 期 未 処 理 損 失	15,345
		当 期 純 利 益	5,027
		株 式 等 評 価 差 額 金	8
		資 本 の 部 合 計	45,662
資 産 の 部 合 計	259,676	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	259,676

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 6年～18年  
動 産 3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当

する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払費用に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0百万円  
支配株主に対する金銭債務総額 10,040百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額 395百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,002百万円を差し入れております。
16. 1株当たりの純資産額37,428円63銭
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8百万円であります。
18. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金（又は新株式申込証拠金）、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は15,345百万円であります。
19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	21,988 百万円	22,002 百万円	14 百万円	15 百万円	1 百万円
国債	9,995	9,999	3	4	0
政府保証債	11,993	12,003	10	11	1
合計	21,988	22,002	14	15	1

なお、上記の評価差額から繰延税金負債5百万円を差し引いた額8百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

20. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,000 百万円	6,002 百万円	— 百万円	— 百万円
国債	9,999	—	—	—
政府保証債	6,001	6,002	—	—
合計	16,000	6,002	—	—

21. 「仮受金」は、従来、「その他の負債」に含めて表示しておりましたが、当営業年度末において重要性が増したため区分掲記することに変更しました。

**第3期**      **〔 自平成15年4月 1日  
至平成16年3月31日 〕**      **損益計算書**

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	29,117
資 金 運 用 収 益	36
有価証券利息配当金	35
コールローン利息	0
預 け 金 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	29,045
受入為替手数料	138
その他の役務収益	28,906
そ の 他 経 常 収 益	35
その他の経常収益	35
経 常 費 用	26,082
資 金 調 達 費 用	95
預 金 利 息	25
譲渡性預金利息	19
コールマネー利息	5
借 用 金 利 息	4
社 債 利 息	40
役 務 取 引 等 費 用	2,404
支払為替手数料	53
その他の役務費用	2,351
そ の 他 業 務 費 用	403
金融派生商品費用	343
その他の業務費用	60
営 業 経 費	23,071
そ の 他 経 常 費 用	106
その他の経常費用	106
経 常 利 益	3,035
特 別 利 益	20
貸倒引当金戻入益	20
特 別 損 失	163
動産不動産処分損	0
ソフトウェア処分損	163
税 引 前 当 期 純 利 益	2,892
法人税、住民税及び事業税	10
法 人 税 等 調 整 額	△2,145
当 期 純 利 益	5,027
前 期 繰 越 損 失	20,372
当 期 未 処 理 損 失	15,345

- 注 1.** 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.** 支配株主との取引による収益総額 6百万円  
支配株主との取引による費用総額 74百万円
- 3.** 1株当たり当期純利益金額 4,120円83銭
- 4.** 潜在株式は存在いたしません。
- 5.** 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。  
前期において区分掲記していた「税引前当期損失」及び「当期損失」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

### 第3期キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

自平成15年 4月 1日  
至平成16年 3月31日

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,892
減価償却費	3,121
貸倒引当金の増加額	△20
資金運用収益	△36
資金調達費用	95
動産不動産処分損益 (△)	0
預金の純増減 (△)	46,534
譲渡性預金の純増減 (△)	25,000
借用金の純増減 (△)	5,000
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	15,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△5,504
資金運用による収入	21
資金調達による支出	△46
その他	△434
小 計	91,622
法人税等の支払額	△8
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,614</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,499
有価証券の償還による収入	5,100
動産不動産の取得による支出	△56
動産不動産の売却による収入	3
ソフトウェアの取得による支出	△2,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,091</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>
IV 現金及び現金同等物の増加額	89,523
V 現金及び現金同等物の期首残高	114,206
VI 現金及び現金同等物の期末残高	203,729

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度末(A)	平成 14 年度末(B)	比 較 ( A - B )
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
現 金 預 け 金	203,729	114,206	89,523
有 価 証 券	22,002	22,605	△603
仮 払 金	18,243	10,644	7,599
ソ フ ト ウ ェ ア	9,159	9,522	△363
そ の 他 資 産	3,748	2,236	1,512
動 産 不 動 産	663	744	△81
繰 延 税 金 資 産	2,140	—	2,140
貸 倒 引 当 金	△10	△31	21
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>259,676</b>	<b>159,928</b>	<b>99,748</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
預 金	122,442	75,908	46,534
譲 渡 性 預 金	65,000	40,000	25,000
借 用 金	5,000	—	5,000
社 債	15,000	—	15,000
仮 受 金	4,141	1,933	2,208
そ の 他 負 債	2,333	1,344	989
賞 与 引 当 金	96	82	14
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>214,013</b>	<b>119,269</b>	<b>94,744</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資 本 金	61,000	61,000	—
利 益 剰 余 金	△15,345	△20,372	5,027
当期未処理損失	15,345	20,372	△5,027
当期純利益	5,027	△8,191	13,218
株式等評価差額金	8	31	△23
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>45,662</b>	<b>40,658</b>	<b>5,004</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>259,676</b>	<b>159,928</b>	<b>99,748</b>

## 比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度(A)	平成 14 年度(B)	比 較 ( A - B )
<b>経 常 収 益</b>	29,117	11,568	17,549
資 金 運 用 収 益	36	28	8
（うち有価証券利息配当金）	( 35)	( 27)	( 8)
役 務 取 引 等 収 益	29,045	11,421	17,624
そ の 他 経 常 収 益	35	118	△83
<b>経 常 費 用</b>	26,082	19,741	6,341
資 金 調 達 費 用	95	27	68
（うち預金利息）	( 25)	( 13)	( 12)
役 務 取 引 等 費 用	2,404	1,261	1,143
そ の 他 業 務 費 用	403	—	403
営 業 経 費	23,071	18,439	4,632
そ の 他 経 常 費 用	106	13	93
<b>経 常 利 益</b>	3,035	△8,173	11,208
<b>特 別 利 益</b>	20	23	△3
<b>特 別 損 失</b>	163	26	137
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	2,892	△8,176	11,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	15	△5
法 人 税 等 調 整 額	△2,145	—	△2,145
<b>当 期 純 利 益</b>	5,027	△8,191	13,218
<b>前 期 繰 越 損 失</b>	20,372	12,181	8,191
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>	15,345	20,372	△5,027



## 比較キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (A)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (B)	比 較 (A) - (B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	2,892	△8,176	11,068
減価償却費	3,121	2,617	504
貸倒引当金の増加額	△20	13	△33
資金運用収益	△36	△28	△8
資金調達費用	95	27	68
動産不動産処分損益 (△)	0	22	△22
預金の純増減 (△)	46,534	40,418	6,116
譲渡性預金の純増減 (△)	25,000	—	25,000
借入金の純増減 (△)	5,000	—	5,000
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	15,000	—	15,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△5,504	—	△5,504
資金運用による収入	21	48	△27
資金調達による支出	△46	△29	△17
その他	△434	1,286	△1,761
小計	91,622	36,200	55,422
法人税等の支払額	△8	△16	8
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,614</b>	<b>36,183</b>	<b>55,431</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△4,499	△11,990	7,491
有価証券の償還による収入	5,100	6,000	△900
動産不動産の取得による支出	△56	△171	115
動産不動産の売却による収入	3	87	△84
ソフトウェアの取得による支出	△2,638	△2,933	295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,091</b>	<b>△9,008</b>	<b>6,917</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	—	—	—
IV現金及び現金同等物の増加額	89,523	27,175	62,348
V現金及び現金同等物の期首残高	114,206	87,030	27,176
VI現金及び現金同等物の期末残高	203,729	114,206	89,523

## II. その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。  
貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、  
中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金  
残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

### 【主要経営指標】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度	平成13年度
経常収益	29,117	11,568	1,906
経常利益	3,035	△8,173	△12,168
当期純利益	5,027	△8,191	△12,181
資本金	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	45,662	40,658	48,833
総資産額	259,676	159,928	127,472
預金残高	122,442	75,908	35,489
貸出金残高	—	—	—
有価証券残高	22,002	22,605	16,602
単体自己資本比率	(速報値) 201.01%	221.39%	300.94%
配当性向	—	—	—
従業員数	145人	140人	119人

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

平成13年度は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

### 【粗利益・業務純益】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較
資金運用収支	△58	0	△58
役務取引等収支	26,640	10,160	16,480
その他業務収支	△403	—	△403
業務粗利益	26,177	10,161	16,016
業務粗利益率	57.39%	23.43%	33.96%
業務純益	3,106	△8,291	11,397

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成15年度	平成14年度	比較
資金運用勘定 ①	平均残高	45,612	43,356	2,256
	利息	36	28	8
	利回り	0.07	0.06	0.01
うち有価証券	平均残高	22,601	21,270	1,331
	利息	35	27	8
	利回り	0.15	0.13	0.02
コールローン	平均残高	614	1,772	△1,158
	利息	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00
預け金 (除く無利息分)	平均残高	22,396	20,313	2,083
	利息	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	175,478	90,763	84,715
	利息	95	27	68
	利回り	0.05	0.03	0.02
うち預金	平均残高	91,019	49,971	41,048
	利息	25	13	12
	利回り	0.02	0.02	0.00
譲渡性預金	平均残高	59,423	40,000	19,423
	利息	19	14	5
	利回り	0.03	0.03	0.00
コールマネー	平均残高	19,789	791	18,998
	利息	5	0	5
	利回り	0.02	0.00	0.02
借入金	平均残高	614	—	614
	利息	4	—	4
	利回り	0.67	—	0.67
社債	平均残高	4,631	—	4,631
	利息	40	—	40
	利回り	0.88	—	0.88
資金利ざや(①利回り－②利回り)		0.02	0.03	△0.01

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 【受取・支払利息の増減】

(単位：百万円)

	平成15年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	2	5	7	18	△0	18
うち有価証券	2	5	7	17	3	21
コールローン	△0	△0	△0	0	△0	0
預け金 (除く無利息分)	0	0	0	△0	△3	△3
資金調達勘定	67	△0	67	15	△6	9
うち預金	11	0	12	10	△0	9
譲渡性預金	6	△1	5	2	△3	△0
コールマネー	4	0	5	△0	0	△0
借用金	4	—	4	—	—	—
社債	40	—	40	—	—	—

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 【利益率】

(単位：%)

	平成15年度	平成14年度	比較
総資産経常利益率	1.37	—	1.37
総資産当期純利益率	2.27	—	2.27
資本経常利益率	7.28	—	7.28
資本当期純利益率	12.06	—	12.06

平成14年度につきましては、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

## 【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較
流動性預金	91,019	49,971	41,048
定期性預金	—	—	—
譲渡性預金	59,423	40,000	19,423
合計	150,442	89,971	60,471

国際業務部門の預金平均残高はありません。

**【預金期末残高】**

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成14年度末	比 較
流動性預金	122,442	75,908	46,534
定期性預金	—	—	—
譲渡性預金	65,000	40,000	25,000
合計	187,442	115,908	71,534

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期性預金は取扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

**【営業経費の内訳】**

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度	比 較
営業経費	23,071	18,439	4,632
うち人件費	1,579	1,498	81
物件費	20,963	16,852	4,111
うち業務委託費	8,598	7,055	1,543
土地建物機械賃借料	4,661	3,495	1,166
減価償却費	3,121	2,617	504

**【商品有価証券の平均残高】**

該当ありません。

**【有価証券の残存期間別残高】**

平成16年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	9,999	—	—	—	9,999
地方債	—	—	—	—	—
社債	6,001	6,002	—	—	12,003
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	16,000	6,002	—	—	22,002

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成15年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	5,098	5,494	—	—	10,592
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	12,013	—	—	12,013
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	5,098	17,507	—	—	22,605

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

## 【有価証券の平均残高】

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較
国債	10,610	13,916	△3,306
地方債	—	—	—
社債	11,991	7,354	4,637
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	22,601	21,270	1,331

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

## 【有価証券の期末残高】

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成14年度末	比較
国債	9,999	10,592	△593
地方債	—	—	—
社債	12,003	12,013	△10
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	22,002	22,605	△603

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【預証率】

(単位：%)

	平成15年度	平成14年度	比較
預証率 (未残)	11.73	19.50	△7.77
〃 (平残)	15.02	23.64	△8.62

$$\text{預証率} \left( \frac{\text{有価証券期末 (平均) 残高}}{\text{預金債券等期末 (平均) 残高}} \times 100 \right)$$

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成15年度末 (速報値)	平成14年度末	比較
基本的項目	(A)	45,654	40,627	5,027
補完的項目	一般貸倒引当金	10	31	△21
	その他引当金	—	—	—
	計	10	31	△21
	うち自己資本への算入額 (B)	10	31	△21
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	45,665	40,658	5,007
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	22,681	18,364	4,317
	オフ・バランス項目 (F)	35	—	35
計	(E) + (F) (G)	22,716	18,364	4,352
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		201.01%	221.39%	△20.38%

【有価証券の時価等情報】

平成16年3月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	9,995	9,999	3	4	0
政府保証債	11,993	12,003	10	11	1
合計	21,988	22,002	14	15	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成15年3月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	10,582	10,592	10	10	—
政府保証債	11,991	12,013	21	21	0
合計	22,573	22,605	31	31	0

国際業務部門の有価証券残高はありません。

**【金銭の信託の時価等情報】**

該当ありません。

**【デリバティブ取引の時価等情報】**

## 1. 金利関連取引

平成16年3月末日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△321	△321
合 計			35,000	35,000	△321	△321

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成15年3月末日現在

該当ありません。

## 2. 通貨関連取引

該当ありません。

**【貸倒引当金の期末残高】**

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成14年度末
一般貸倒引当金	10	31
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	10	31

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

**【貸倒引当金の期中増減額】**

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度
一般貸倒引当金	△20	13
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△20	13



## 【資産査定状況】

(単位：百万円)

債権の区分	平成15年度末	平成14年度末	比較
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	18,243	10,645	7,598
合計	18,243	10,645	7,598

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

なお、当社の上記以外の主要な債権は、預け金（平成15年度末：49,734百万円、平成14年度末：30,004百万円）及び未収受入手数料（平成15年度末：3,008百万円、平成14年度末：1,364百万円）であり、全額、上記と同様の査定方法による正常債権です。

## 【社債の増減】

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 〔うち1年内〕 〔償還予定額〕	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	15,000	円 銭 100.00	—	15,000	—	15,000 ( — )	% 0.88	平成年月日 20.12.10

### Ⅲ. その他情報

#### 【当社概要】 平成16年3月末日現在

1. 名称 株式会社アイワイバンク銀行（英名：IYBank Co., Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成13年4月10日
5. 開業 平成13年5月7日
6. 資本金 610億円
7. 発行済株式数 122万株
8. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社イトーヨーカ堂	364,251株	(29.86%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	305,109株	(25.01%)
株式会社UFJ銀行	60,000株	(4.92%)
株式会社りそな銀行	30,000株	(2.46%)
株式会社三井住友銀行	30,000株	(2.46%)
株式会社東京三菱銀行	30,000株	(2.46%)
第一生命保険相互会社	30,000株	(2.46%)
株式会社日立製作所	20,000株	(1.64%)
日本電気株式会社	20,000株	(1.64%)
株式会社野村総合研究所	20,000株	(1.64%)
日本生命保険相互会社	20,000株	(1.64%)
明治安田生命保険相互会社	20,000株	(1.64%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	(1.64%)
野村ホールディングス株式会社	20,000株	(1.64%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	(1.64%)

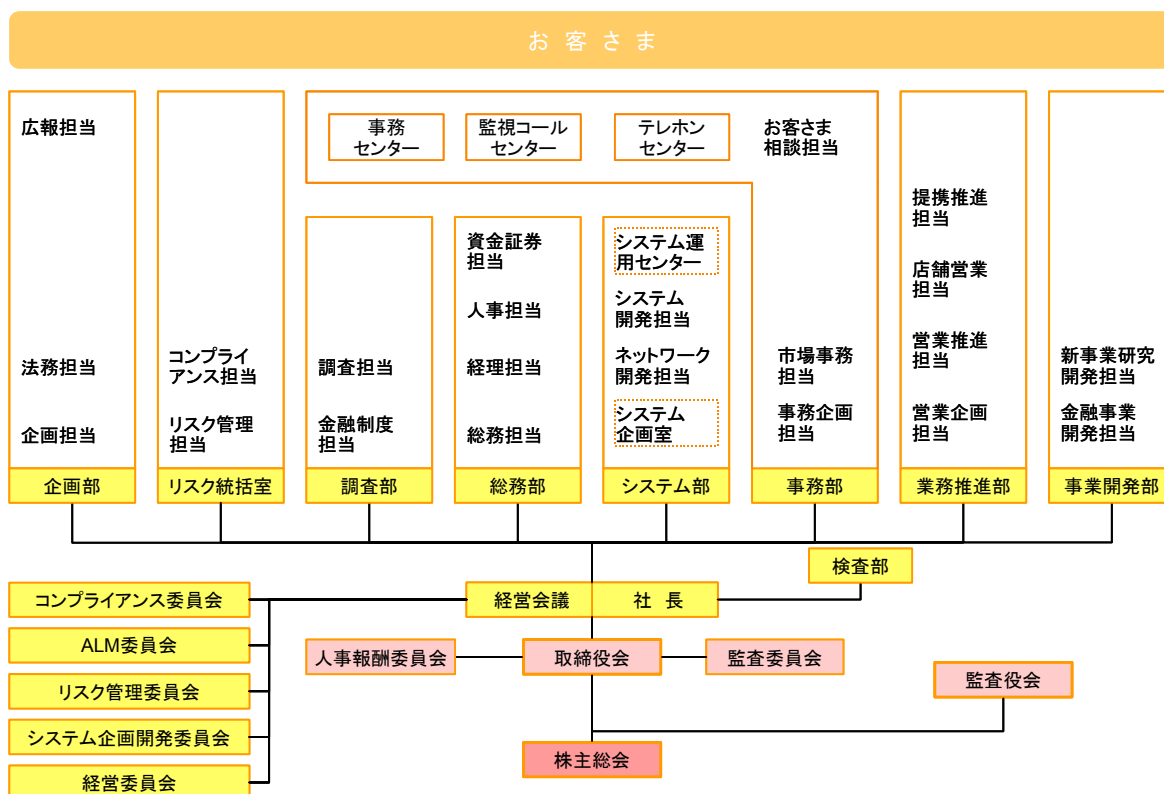
\*小数点第3位以下を四捨五入

#### 9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役	竹村 理
取締役	池田 俊明
取締役	平井 勇
取締役(非常勤)	櫻井 孝穎
取締役(非常勤)	鈴木 政志
取締役(非常勤)	佐藤 信武
取締役(非常勤)	氏家 忠彦
常勤監査役	田中 英夫
監査役	岡村 勲
監査役	伊藤 瑛介
監査役	尾関 史朗

10. 従業員数 145人（役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【組織図】(平成16年4月1日現在)



平成16年4月1日付けで、「業務推進部」の担当を再編成しました。

《各部長名》

検査部長	秋田 雄治
企画部長	平井 勇 (取締役)
リスク統括室長	若杉 正敏 (常務取締役)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄
システム部長	池田 俊明 (取締役)
事務部長	松下 一彦
業務推進部長	二子石 謙輔
事業開発部長	竹村 理 (取締役)

## 【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM 委員会等の各種委員会を設置しております。

### ■ 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATM による決済業務および ALM 操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

### ■ 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月 1 回開催する ALM 委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

### ■ 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

### ■ 事務リスクの管理体制

当社は、有人の窓口を持たず ATM を中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーローダリング防止にも注力しております。また、ATM の監視コールセンターやテレホンセンターでお客さまからのお問い合わせに年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

## ■ システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATM のバックアップセンターでの稼動切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

## 【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

## ■ コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、コンプライアンス・リスク管理担当取締役による全社に互る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

## ■ コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

## ■ コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。